

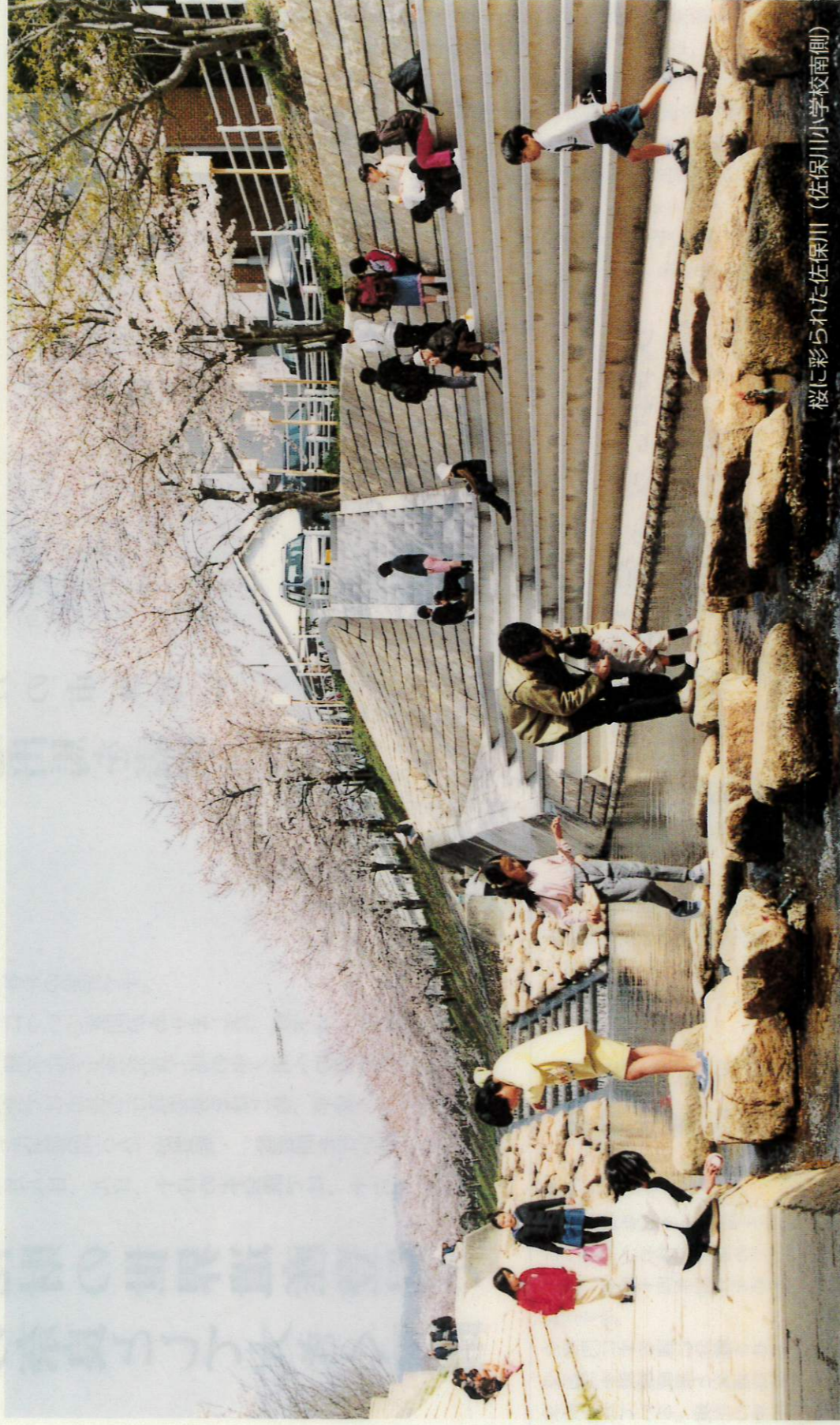
No.62

発行/奈良市議会
編集/奈良市議会だより
編集委員会

奈良市議会だより



〒630-8580 奈良市二家大道路1-1-1
奈良市議会事務局
☎(0742)34-4734



桜に彩られた佐保川 (佐保川小学校南側)

3月定例会

平成12年度予算、原案どおり可決 市税収入対前年度比2.6%の減

平成12年度一般会計予算		予 算 額 (千円)税別(五入)	対前年度比 (△は7付)	市民一人当たり (4月1日現在)
【歳入】		1,176億円	6.9%	32万円
市	税	583億円	△2.6%	15万9千円
市	うち市民税	288億円	△2.5%	7万8千円
国庫	債	150億円	8.9%	4万1千円
地方	支	120億円	△4.0%	3万3千円
そ	出	88億円	54.4%	2万4千円
【歳出】		292億円	2.5%	7万9千円
民	生	216億円	7.3%	5万9千円
土	育	194億円	23.5%	5万3千円
教	生	134億円	11.7%	3万6千円
衛	費	129億円	8.0%	3万5千円
公	務	127億円	6.2%	3万5千円
総	の	84億円		
そ	他			

市長は提案説明で「本年は二十一世紀へ向けての土台づくりの年である。世界遺産を指標とする奈良市の将来都市像を定め、新世紀のまちづくりに向け、次期総合計画の策定に取り組んでいく」と決意を述べました。

平成十二年度一般会計予算は、一千七百七十六億円で対前年度比六・九%の増となっておりますが、主たる財源である市税収入は、対前年度比一・六%の減と大変厳しいものとなっております。また、十一特別会計予算は七百七十八億五千八百四十万円で、介護保険特別会計の設置に伴い対前年度比三二・七%の大幅な増となっております。このほか、三公営企業会計予算は百七十八億二千七十万円で対前年度比一・三%の減となっております。

世界遺産を指標に 新世紀のまちづくり

平成十二年三月定例会は、三月三日から二十二日までの二十日間の会期で開きました。この定例会では、市長提出の平成十二年度一般会計予算案など六十三件と、会議規則の改正など議員提出議案四件のすべてを原案どおり可決しました。また任期満了に伴う選挙管理委員、同補充員の選挙を行いました。

問 本年九月に市長選挙が行われることになっている。二十一世紀に向け、地方分権や財政運営など、本市の課題はまだ多い。まさに行政トップの手腕が問われている。市長は、二期七年半の間に、数々の実績を上げてきた。引き続き市政を担当する決意は、

答 就任以来一貫して「やさしさ」とふれあいのあるまちづくり」を行政理念に掲げ、市政を推進してきた。この間、市制百周年という大きな節目に出会うことができ、古都奈良の文化財が世界遺産に登録され、世界の奈良として大きく飛躍する素地ができた。

いま、多くの方々から出馬要請をいただき、二十一世紀

大川市長3選出馬を表明

本年9月の市長選に

行政姿勢

質問と答

本会議

世界の奈良として大きく飛躍 文化財の世界遺産登録で

三月八日、九日、十日の本会議では、十六人の議員(うち代表質問六人)が質疑・一般質問を行いました。今定例会では市長の行政姿勢をはじめ、平成十二年度予算案、積水化学工業奈良工場の中ノ川への移転断念の経過などについて質問がありました。以下は、本会議での質問と答弁の要旨です。

に向けての山積した課題と、次期総合計画の樹立と推進に勇気と自信をもつことができた。引き続きその仕事をさせていたいただき、出馬の表明をさせていただきます。

要請あれば議会報告 周辺事態法の協力

問 周辺事態法による協力要請に応じれば、市民生活に支障を来すと考えられる。政府の解説案では、正当な理由があれば協力を拒むことができるとなっている。協力要請があった場合、どう対応するのか。

答 具体的に協力要請がな

環境交通課の分離 中核市移行の中で考える

問 環境基本法の施行を受けてトータルに環境問題を考える必要性が求められている。また、横断的・体系的な総合的交通政策を推進することが

いので、現時点では市の業務に支障を来すかどうか、判断することは難しいが、協力にあたっては、市民生活を最優先に、対処しなければならないと考えている。

協力要請があった場合は、議会へ報告するつもりである。

福祉

夜間に及ぶ延長保育 定員120名で計画

問 国は、児童手当の支給対象を未就学児にまで拡大したが、どう考えるか。また、保育所待機児童解消策は、

答 子育てを行う家庭の経済的負担の軽減が図られ、少子化対策を推進する上で有効な施策だと考える。

待機児童の解消策は、平成



待機児童解消のため増築されたたれ京西保育園

求められている。現在の環境交通課を環境政策と交通政策を専門にする課に分離させてはどうか。

答 平成十四年四月をめどに中核市への移行を進めている。指摘事項を十分踏まえ、その中で考えていきたい。

事務事業評価 システムの対応は

問 事務事業評価システムに対する市の方針は。また、目標数値をもった事務事業のチェック体制、予算執行での

職員の意識改革は。

答 事務事業評価システムについては、行政改革推進懇話会の提言を踏まえ、庁内の行財政改善推進委員会で検討し、導入に向け取り組む。

予算は、職員が自分たちで組み、自分たちで執行するという気構えで、真に有効かを見極めた予算編成をし、市民が税金を払って良かったと言える執行を常に念頭に置いている。従って、目標を掲げ、進捗よく状況を常にチェックしている。今後、評価システムの構築と併せ、さらに進めたい。

観光

遷都1300年に向けた 観光事業の充実策は

問 二〇一〇年の平成遷都一三〇〇年という大きな記念事業に向かって、今後どのように観光事業を充実、拡大しようとするのか。

答 平成(なら)遷都祭は、奈良市制百周年記念事業として昨年からはじめ、今年四月二十二日、二十三日に第二回

目を実施する。これは、伝統的な行事として行っているものとするので、必ず奈良の観光の活性化につながる。

二〇一〇年の平成遷都一三〇〇年記念事業は、奈良県が主体となつて行う事業であるが、市の遷都祭と合わせて、大々的な記念事業が開催されることが望ましいと思っている。

環境

交通渋滞緩和に LRTの導入を

問 交通渋滞緩和策として、世界遺産群の環境保護などを加味した、より効果のある交通対策が必要である。騒音、排ガスが無く、環境に優しいライト・レール・トランジット(LRT)という路面

意見書

今定例会で可決し、政府に提出した意見書の要旨は次のとおりです。

▽聴覚障害者の社会参加を制限する法律の早期改

電車を導入してはどうか。

答 奈良市が二十一世紀に国際文化観光都市として発展し続けていくためには、交通の利便性向上が大きな課題である。今以上に輸送能力の高い公共交通システムの導入が、将来的には必要ではないかと考える。LRT導入への課題を研究していきたい。

不法投棄対策 防止センサー設置

問 放置自動車が数多く見受けられる市道の周辺等ごみの大量不法投棄がされている。防止対策は、

答 平成十年度と十一年度に、市内の不法投棄の多発場所のうち三か所に不法投棄防止センサーを設置したところ、その場所では不法投棄がなくなつた。十二年度にも設置する予定である。また、警察署と連名の看板の設置や、広報車による市内全域の環境パトロールを強化し、不法投棄の多発場所を重点的にパトロールして迅速な収集処理に努める。また、市民の排出者責務の意識向上を図るための啓発を進めている。

正を求める意見書

医師法、薬剤師法等では「耳が聞こえない者、口がきけない者」を絶対的欠格事由に規定するなど、各種法律において聴覚障害者の社会参加を制限している。早期に改正を図られるよう強く要望する。

人権

DVの相談件数増

相談室の利用を広報

問 ドメスティック・バイオレンス(DV)とは夫や恋人などの男性から女性への暴力のことであり、最近になって、著しい人権侵害、命にか

かわる問題として認識されてきた。市のDVに対する取り組みは。

答 平成十年に市が行った市民意識調査では、暴力を受

けたことがあると答えた女性は一一・七%、そのうち深刻な暴力を経験した女性は五・二%であった。市の女性問題相談室でのDVに関する相談件数も増えている。県や警察等で組織している「なら被害者支援ネットワーク」等と連携を取るとともに、DVの認識に対する啓発活動や被害女性に対する啓発活動や被害女性相談室の広報を行っていった。

問 丁良京終駅周辺は、かつて、鉄道による物流拠点として栄えたが、現在、駅は無人となり、このままでは、ますます空洞化していく。駅南側に改札口設置の要望もあり、駅周辺を長期的な視野に立って整備をしていく必要がある。京終駅周辺のまちづくりについてどう考えるか。

答 昨年七月に地元で、地域の活性化を考える「京終駅

J・R京終駅周辺のまちづくり 行政、住民一緒に検討

都市整備

周辺まちづくり協議会」が作られた。地元発意のまちづくりの機運が盛り上がりつつあるので、支援していきたい。将来を見据えた京終駅周辺のあり方や当面の方策を行政と住民が一緒になって検討していくことができると考えている。



京終駅周辺の整備が待たれた

用地は子供たちの財産に

積水工場中ノ川移転断念

問 積水化学工業は、工場の中ノ川への移転に難色を示している。話し合いの経過は。

答 不況による経営状況の悪化等により、移転を断念することに了承した。三者協定の申し出があった。三者協定の当事者の原知事とも相談の上、やむを得ないと判断し、了承した。

中ノ川の土地利用については、積水側にも一定の責任をもつていただき、誠意を示してもらおうよう交渉している。市としては、自然公園のような、将来の子供たちの財産になるものと考えている。

現在の積水工場にかかる朱雀大路の復元については、今後も協力していただけるよう話を進めた。

(この質問は三月八日に行いましたが、その後、九日に開かれた積水化学工業の役員会で、同社は中ノ川で奈良市が行う「仮称市民憩いの森」建設事業に協力することを決め、細部は市と協議することの申し出があった旨、市長から十日の本会議で報告されました。)

早期整備が必要 西大寺駅前広場

問 近鉄西大寺駅北側の都市計画道路西大寺一条線が完成すれば、現在の駅前広場でさらなる交通渋滞を起すことになる。中止になった再開発事業区域内に計画されて

東部地域活性化に 優良団地住宅法適用を

問 東部地域は市街化調整区域になっており東部の活性化を阻害している。市街化調整区域の既存集落の環境改善を手がけてほしい。すでに成立している優良団地住宅法の適用に向け、どのように取り組んできたのか。

答 優良団地住宅法は東部

いた駅前広場の整備はどうなるのか。

答 市街地再開発事業に代わる整備手法を模索しているが、駅北側の駅前広場などについては、特に早期整備が必要と認識している。西大寺一条線の供用と併せ、二、三年をめどに整備を進めたい。

六条奈良阪線の 早期完成を

問 建設中の都市計画道路六条奈良阪線は、丁良桜井線との交差点の整備が今後の課題である。仮設の踏切による平面交差も視野に入れて早期完成に努めるべきだが。

答 六条奈良阪線は、昭和四十九年に市道大森高畑線から南へ県道京終停車場薬師寺線までの四百九メートルの事業認可を受け、事業を進めており、用地買収は二件を残すだけだ。現在、側道整備を行い、沿道の利用ができるよう努めている。今後、早期完成に向け、地元の意見を聞きながら事業を進めていきたい。



「子供が事件などに巻き込まれそうになった時、助けを求めらる」

教育

子供の安全対策 子ども110番の家で

問 昨年の京都市の小学生殺害事件をはじめ子供にかかわる事件が多発している。子供の安全対策について聞きたい。

地域活性化のため有効な制度であると考え、法施行以降、情報収集や研究をしてきた。現在、奈良県で市街化調整区域における地区計画の運用についてのガイドラインを検討中で、十二年度中に発表される。このガイドラインを踏まえ、関係部局が連携し、適切な運用を図り東部の活性化に取り組むたい。

公民館運営財団必要か 地域に根差した運営目指す

問 公民館運営のための財団法人設立計画があるが、必要なのか。

答 地域の皆さんに、気軽に使いやすい、利用してよかつたと言っていたら、いろいろな公民館にするため、三、四

答 既に一部の校区では、少年指導協議会やPTA等が主体となって、「子どもかけこみ110番の家」の表示をするなどの取り組みをしていただいている。市教育委員会としても、子供の安全確保のため、計画を進めている校区を支援するため、関係団体と調整中である。自主的な安全教育活動が推進されるよう取り組んでいきたい。

議会の情報を公開

奈良市議会では、情報公開を実施しています。開示申請に当たつての詳しいことは、議会事務局(☎三四一四七三四)までお問い合わせください。

子供の読書力 向上のための施策は

問 西暦二〇〇〇年を「子ども読書年」とする決議が国会で採択されたが、子供の読書力向上のための施策は。

答 市では、読書の習慣を通して豊かな心をはぐくむことを、平成十二年度の教育目標の重点目標とした。学校では、学校図書館の蔵書の充実や授業での読書の奨励に努めている。図書館では、「お話し会」や指導者育成のための「手作りの絵本講習会」等の実施、公民館では、親子読書教室の開催、生涯学習センターでは、親子閲覧コーナーの設置をしている。今後も環境整備を進めたい。

年前から財団法人化について研究してきた。

財団法人化によって、今までの硬いイメージを無くし、公民館のために働くことを希望する意欲をもった職員を採用し、運営をしてもらう。公民館の有料化や職員のリストアップを行うためではなく、地域に根差した公民館運営を目指している。

人札制度の改善

問 指名競争入札から一般競争入札への切り替えは。

答 二億円以上の土木・建築工事については、共同企業体で一般競争入札を行っているが、一般競争入札の額の見直しを検討している。

財政健全化

問 市税が伸び悩む一方、起債残高が増えている。財政健全化方針を明確に打ち出す時期に来ているのではないか。

答 起債残高は、一般会計と特別会計を合わせて、十二

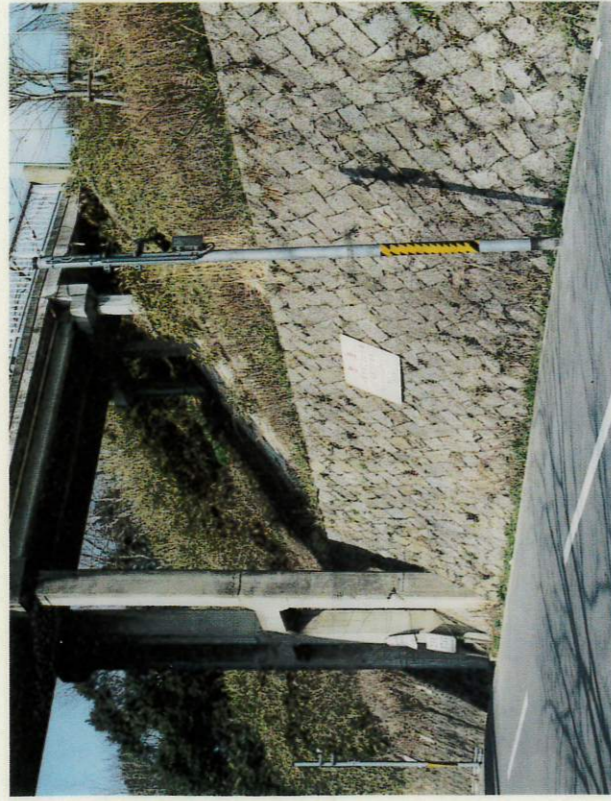
行政改革

問 予算編成における行政改革等に基づく見直しは。

答 事務事業の廃止、縮小、統合、休止で百七事業を見直し、五億五千五百万円、補助金で百六十七事業を見直し、五千九百万円を節減した。また、事務費の対前年度比一〇％削減、公共工事コスト削減対策としての設計の見直し等により、全体で十六億九千七百万円の節減を図った。

予算特別委員会の審査概要

委員会は、三月十日、十四日、十五日、十六日及び十七日の五日間開き、付託された平成十二年度予算案及び関連する議案の計四十件について審査し、いずれも原案どおり可決すべきものと決定しました。以下は、委員会審査での質疑の要旨です。



不法投棄防止のため設置されたセンサー

ごみ不法投棄

問 河川敷等におけるごみ

年度末で二千三百七億四程度と見込んでいるが、十三年度からは若干減少していくと考えている。自主財源比率が六〇％を切る状況で、義務的経費を行政改革等により、いかに削減していくかということになる。財政構造改革を目標にした予算編成も考えていかなければならない。

隣保館のあり方

問 隣保館のあり方について同和対策協議会の提言をど

うように受け止めているか。

答 提言の具体化のため、実施計画の作成を進めており、現況、課題の整理を行っている。十二年度は、今後の隣保館のあり方について、全庁的に検討を進め、地区内の他の施設の活用や名称の見直しも検討していきたい。

工事分離発注

問 建設工事における分離発注の割合が少ないが。

答 地元中小企業の育成の面から、専門的業種を分離発注することに、工事の規模、工期、経費面でなじむかの問題もある。現状把握を行い、分離発注を促進する方向で検討したい。

の不法投棄防止策は。

答 不法投棄が多い場所、防止センサーの設置や、保健所との連携のもと職員による重点パトロールを行い、早期回収に努めている。廃棄物処理法の改正で罰則規定が強化されたことを周知させていく。

西大寺駅北側整備

問 近鉄西大寺駅北側の整備は。

答 同駅北側の市街地再開発事業は中止となったが、街

ダイオキシン濃度

問 公表された環境清美工場から排出されるダイオキシン濃度の測定結果では、数値が悪化しているが。

答 一号炉から四号炉まで数値にばらつきが見られ、特に四号炉の数値が高く、大型ごみの処理の際、付随しているプラスチック等が可燃ごみに混入することが一つの原因ではと推測している。原因を研究し、対策に努めたい。

世界遺産副読本

問 世界遺産の副読本の活用は。

答 奈良の文化財の世界遺産登録を機に、先人が築いてきた素晴らしい文化を伝え、新しい文化を創造する二十一世紀の奈良市の担い手をはぐくむことを目的として作成し、小学五、六年生と中学生に配布した。

- 予算特別委員
- 委員長 矢追 勇夫
- 副委員長 岡田佐代子
- 藤本 孝幸 土田 敏朗
- 高杉美根子 山口 裕司
- 池田 慎久 上原 鶴
- 藏之上政春 金野 秀一
- 大井 国崇 西本 守直
- 原田 栄子 吉田 文彦
- 堀田 征男 森 純男
- 中西 義次

介護 自立者への支援

問 介護保険の要介護認定で、自立と判定された人への支援は。

答 従来の配食サービスや寝具乾燥は継続して行う。新たに、要介護状態への進行を防止するため、軽度生活援助事業や、生活管理指導員派遣事業及び生活管理指導短期宿

国民健康保険料

問 介護保険の実施により国民健康保険料に介護保険第

路整備は必要と認識している。南北道路の整備についても検討したい。駅西側踏切等の交通分断には交通停滞解消の対策が必要で、近鉄との協議を重ね、方向性を明らかにしたい。駐輪場設置についても、西大寺一条線の整備の中で取り組みたい。

訂正

前号(第61号)の四面四段目の委員名簿で、「予算特別委員」とあるのは、正しくは「決算特別委員」でした。おわびして訂正します。

選挙管理委員決まる

任期満了に伴う奈良市選挙管理委員会の委員及び回補充員の選挙を三月二十二日の本会議で行い、次の方が当選しました。

これは、選挙管理委員、回補充員は地方自治法で議会で選挙するとなっていることによるものです。(敬称略)

- 選挙管理委員
- 岡本 榮一
- 畑里 朝夫
- 尾谷 進
- 中村 誠一
- 選挙管理委員補充員
- 宮口 賢治
- 大内 物朗
- 山口 芳夫
- 北尾 義次

※委員が欠員となった場合、補充する順序は掲載順です。

障害児保育方針

問 保育所、バンビーホームにおける障害児保育の方針については。

答 保育方針は決めているが、障害児を特別な子供としてではなく、健常児とともに、仲間の一人として認め、支え合い、育ち合う集団の中で、心身の発達に寄り添うと保育している。

泊事業を実施する。

主な議決結果

三月定例会で議決したその他主な議案は、次のとおりです。

件名	結果
◇平成十一年度一般会計ほか六特別会計、水道事業会計補正予算 補正総額一九億九三二〇万二千円の増、繰越明許費一六億二二九〇万円	可決
◇児童館条例及び老人憩いの家条例の一部改正 大宮児童館(西之阪町)及び西之阪老人憩いの家の新設	可決
◇介護保険条例の制定 介護保険を施行するため、保険料等を定める	可決
◇杉岡華郎書道美術館条例の制定 杉岡華郎書道美術館(勝戸町)の新設	可決
◇観光自動車駐車場条例の制定 転害門前観光駐車場(手貝町)の新設	可決
◇公民館条例の一部改正 JＲ奈良駅付近連続立体交差事業に伴う三笠公民館の移転	可決
◇固定資産評価審査委員会の委員の選任 岩崎弘氏の再任	同意

水道施設管理システム

問 水道施設管理システムの構築は。

答 施設全体の機能把握による効率的な水運用と計画的な事業の推進を図る手段として構築する。システム導入に向け、水道施設管理図の作成等、準備を進めてきた。十二年度から四カ年計画で、情報の一元管理による配水コントロール等、導入に向けての努力等に取り組みたい。

に役立つと考えている。実施は十二年度末を予定し、全納付分の一八％から二八％を予想している。

水道料金引上げ

問 水道料金収納窓口の拡大のためのコンビニエンスストアでの収納計画は。

答 全国のコンビニエンスストアで収納された料金が収納代行会社を通じ、水道局に払い込まれる形で計画している。サービスや収納率の向上

一号被保険者(四十歳、六十四歳の保険料が上乘せされる。国民健康保険財政調整基金を取り崩して国民健康保険料を引き下げる考えはないか。

答 医療費の増高に対応する基金設置であり、取り崩しは考えていない。